

46 地域脱炭素ロードマップの着実な推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，農林水産省大臣官房，経済産業省資源エネルギー庁，環境省総合環境政策統括官グループ）



【現状と課題】

直面する課題

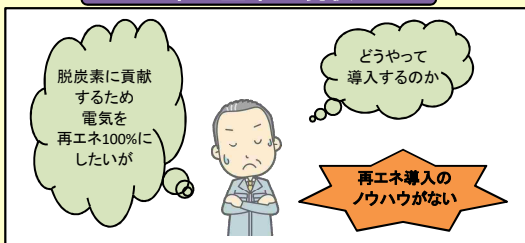
- 地域を支える中小企業における「電力の脱炭素化」を実現するためには、自然エネルギーの供給や導入に向けたノウハウの蓄積が不可欠である。
- カーボンプライシングの導入に向け、コストの増加や国際競争力への影響が指摘される中、国民や事業者の理解が得られるよう進めなければならない。
- 生態系を活用した防災・減災(Eco-DRR)の有用性が認識されているが、現状ではこれらに適したエリアを抽出する手法が確立されていない。

地域脱炭素ロードマップ

2020年からの5年間にあらゆる政策を総動員！

地域エネルギー 住まい まちづくり 建築物
生活衛生 農山漁村 働き方改革 共通基盤

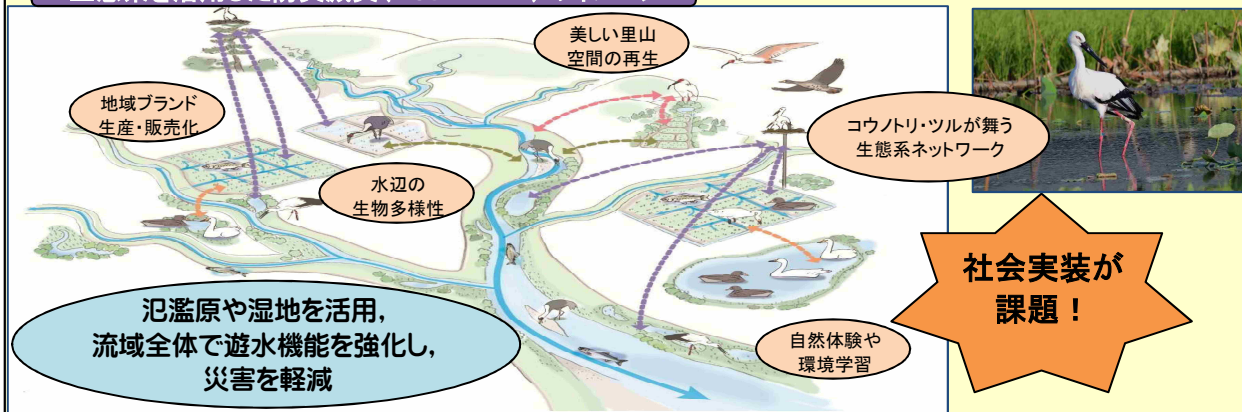
中小企業の現状



事業用PV(太陽光発電)のFIT適用要件



生態系を活用した防災減災(Eco-DRR)のイメージ



【国の政策方針】

《令和3年度国予算の内容》

- ◇ ゼロカーボンシティ・パッケージ支援
 - ・ 脱炭素でレジリエントかつ快適な地域づくり 551億円
- ◇ グリーンファイナンス推進
 - ・ カーボンプライシング導入可能性調査事業 2.5億円
- ◇ 自然生態系を基盤とする防災減災推進費
 - ・ 流域全体での遊水機能強化による防災・減災対策の社会への実装 0.8億円

《臨時国会・所信表明演説(R2.10.26)での菅総理発言要旨》

- ◇ 2050年・温室効果ガス排出実質ゼロ（脱炭素社会の実現を目指す）

県担当課名 グリーン社会推進課
関係法令等 地球温暖化対策推進法，気候変動適応法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 「電力の脱炭素化」を目指す中小企業を応援する仕組みを構築するとともに、地産地消の自然エネルギーを最大限活用する必要がある。
- 「炭素の価格付け」による中小企業の経営へのプラスのインパクトを創出し、「新たなサービス」や「イノベーション」に繋げる気運を醸成する必要がある。
- 流域単位での防災・減災を念頭に置いた自然調和型地域づくりに繋げるため、地域における合意形成・計画策定支援を行う必要がある。

徳島県における先進的な取組



新次元の分散型国土の創出に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 中小企業の「電力の脱炭素化」支援制度の創設

- ・ 使用電力の脱炭素化を目指す中小企業のコンサルティングや実装に必要な経費を助成するとともに、事業用PVにおける地域企業への給電を「自家消費」として取り扱うなど自然エネルギーへの転換加速を支援すること。

提言② 国民の理解が得られるカーボンプライシングの導入

- ・ 家庭と事業者双方が脱炭素型に転換していくモデル的取組を全国に広げるとともに、カーボンプライシングによる収入を脱炭素化を進める「企業・自治体を支援するための特定財源」とするなど、国民・事業者の理解が得られる制度を構築すること。

提言③ Eco-DRRポテンシャルマップ作成補助制度の創設

- ・ 生態系を活用した防災・減災対策が地域の共感・共鳴を生み、全国へ展開していくよう、流域単位のポテンシャルマップを作成するための新たな補助制度を創設すること。

将来像

地域資源を活用した持続可能な「グリーン社会」の実現

47 エネルギーの「グリーン化」に向けた取組の加速について

主管省庁（内閣官房，内閣府，経済産業省産業技術環境局，資源エネルギー庁，国土交通省海事局，環境省地球環境局）



【現状と課題】

直面する課題

- 「2050年カーボンニュートラル」に向け、「CO2排出量の40%」を占める「電力等部門のグリーン化」が不可欠であり、「主力電源」として自然エネルギー最大限導入と、その具体的取組が求められている。
- 水素は「グリーン社会」実現に不可欠な「キーテクノロジー」として、国を挙げて利用拡大を目指しているが、「コスト削減」や「技術開発」など一層の普及に向けての課題もあり、効果的な取組が求められている。

「2050年カーボンニュートラル」に向けたグリーントランスフォーメーション（GX）の実現

電力グリーン化の加速！

CO2排出量の「40%」※は電力等部門
※2018年度

自然エネルギー最大限導入により
「脱炭素ドミノ」を！

家庭部門

卒FIT電源の有効活用

家庭用蓄電池導入の加速が必要！



事業部門

改正温暖化対策推進法

自治体が設定する「促進区域」の
・設定基準・指針の明示
・経費助成
など、国の強力な支援が必要！

集中実施のための財源確保

水素エネルギーの導入加速！

グリーン成長戦略 水素は「グリーン社会」実現の
グリーンイノベーション基金 「キーテクノロジー」

水素の供給量拡大



2050年国目標
電源構成の
1割相当に

地域資源である水素を積極活用

副生水素
グレー水素
グリーン水素

補助要件

自社水素
ステーション
限定

要件緩和で
供給先拡大
他社水素ステーション
デリバリー など

徳島県が目指す「先導的脱炭素モデル」

「脱炭素ドミノ」の起点となり、横展開を加速！

【国の政策方針】

《臨時国会・所信表明演説（R2.10.26）での菅総理発言要旨》

◇2050年・温室効果ガス排出実質ゼロ（グリーン社会の実現を目指す）

《令和3年度国予算の状況》

- ◇蓄電池等の分散型エネルギーシステムにおける次世代技術構築実証事業 45.2億円
- ◇脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業 80億円
- ◇地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する避難施設等への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業 50億円
- ◇燃料電池自動車の普及促進に向けた水素ステーション整備事業補助金 110億円
- ◇脱炭素社会構築に向けた再エネ由来水素活用推進事業 65.8億円

県担当課名 グリーン社会推進課
関係法令等 エネルギー政策基本法，電気事業法，
電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 電力等部門の脱炭素化に向け、自然エネルギーの最大限導入を速やかに具現化するためには、国において十分な財源を確保し、家庭部門・事業部門のGXに対して積極的支援を行うことが必要である。
- 水素エネルギーの普及に向けて、水素ステーション事業をはじめ、サプライチェーン構築や新たなモビリティ導入など、地域事業者の水素関連産業への新規参画・事業拡大を促進する支援制度の充実や大胆な規制改革とともに地方の先導的な取組を積極支援し、効果的な横展開に繋げる必要がある。

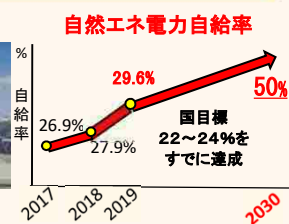
徳島県の先進的な取組

自然エネルギーの積極導入

西日本初！



県営メガソーラー整備



徳島の
目標

2050年温室効果ガス排出実質ゼロ
2030年自然エネ電力自給率50%

水素エネルギーの実装

全国初！

中四国初！

全国初！

全国初！



「副生水素」活用
製造供給一体
ST整備

FCバス
路線運用

道の駅
併設ST
運用開始

FCパトカー
導入

H27年

「地方発の水素社会」実現を強力に牽引

新次元の分散型国土の創出に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 自然エネルギー最大限導入に向けた取組の強化

- ・ 2030年・自然エネルギー導入目標「40%超」を達成するため、自治体が「機動的に運用できる十分な財源」を確保すること。
- ・ 家庭部門のGXに向け、蓄電池導入の支援を行うとともに、改正地球温暖化対策推進法における、自治体の「促進区域」設定に係る候補地選定基準や必要経費の全額負担等、国において強力な支援を行うこと。

提言② 究極のクリーンエネルギー「水素」の導入支援

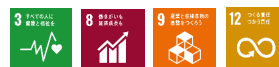
- ・ 地域資源である水素を活用するために、水素ステーション「運営費補助制度」の更なる充実や「整備補助金」の対象範囲の拡大を図ること。
- ・ 水素モビリティ（トラック・鉄道・船舶等）の実装に向け、徳島県の「先導的脱炭素モデル事業」に対する積極的支援を行うこと。

将来像

自然・水素エネルギー導入拡大による「グリーン社会」の実現

48 環境に優しい製品創出によるグリーントランスフォーメーション（GX）の推進と産業活性化について

主管省庁（内閣官房，内閣府，経済産業省産業技術環境局，環境省地球環境局）



【現状と課題】

直面する課題

- 本県では、全国7地域の一つとして事業採択を受けた「地方大学・地域産業創生事業」により、「深紫外」をはじめ「次世代の光（LED）」の応用製品の開発に取り組んでいる。
- 新型コロナの感染拡大を受け、殺菌装置等の「深紫外LED応用製品」の販売が拡大しているが、製品の人体への影響に対する安全性や性能（殺菌効果）に関する規格基準が定められていない。
- 脱炭素社会を実現していくためには、化石資源由来プラスチックの代替素材となるCNF（セルロースナノファイバー）や植物由来プラスチックを活用した応用製品の開発を加速していくことが重要である。

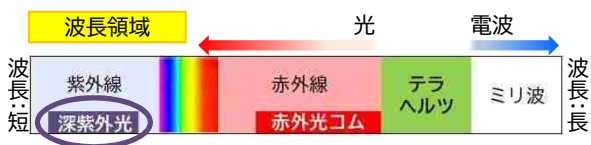
「深紫外LED」とは

特徴

- 目に見えない波長が短い紫外光（波長領域：200nm～280nm）
- 強力な殺菌・滅菌効果
→ウイルス対策や食品・農業分野における殺菌装置での活用が期待される



深紫外LED



危険性

人間の目や皮膚に損傷を与え、照射した有機物を劣化させる可能性



脱炭素社会に貢献するCNF

CNF(セルロースナノファイバー)

特徴

- 軽量・高強度
- 透明性
- 低熱膨張性
- 植物由来



「次世代の素材」として幅広い製品に応用可能

課題

- ・地域におけるCNF研究開発の意識醸成
- ・中小企業は技術面や資金面に課題

課題 殺菌装置に係る「規格基準」

<現行>

- 電気用品安全法・技術基準（殺菌灯）
- JIS（日本産業規格）
〔殺菌ランプ・殺菌紫外線測定方法
〔ランプ等光生物学安全性 等

深紫外LED
殺菌装置の
規格基準なし

低品質製品が
一部流通

【国の政策方針】

《令和3年度国予算の内容》

- ◇ イノベーション・エコシステムの創出
 - ・ 炭素循環社会に貢献するセルロースナノファイバー関連技術開発事業 6.3億円
- ◇ 脱炭素のための技術イノベーションの加速化
 - ・ 革新的な省CO2型感染症対策技術等の実用化加速のための実証事業 18.0億円
 - ・ 革新的な省CO2実現のための部材や素材の社会実装・普及展開加速化事業 18.0億円
 - ・ 脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業 36.0億円

《第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）》（P41）

- ◇ 地域の特性に応じた、生産性が高く、稼ぐ地域の実現
 - ・ ⑤継続的な地域発イノベーション等の創出

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2019 J-ファイル》（P2, P77）

- ◇ 戦略的国際標準の獲得
- ◇ 脱炭素社会の構築

県担当課名 新未来産業課
関係法令等 産業標準化法，中小企業等経営強化法，地球温暖化対策推進法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 「深紫外LED」は、従来の光源（ランプ）と比べ、環境に優しい特長（省エネ・無水銀）を有し、GXの推進にも貢献するものであることから、品質に優れた応用製品の創出を促進していく必要がある。
- 高品質な国産「深紫外LED応用製品」が適正に評価され、消費者や企業が安全・安心に利用できるようにするため、製品の安全性、殺菌効果等に関する規格基準を定める必要がある。
- CNF等新素材を活用した製品の創出を促進するため、高コストが障壁となっている新素材の仕入れや産学官の共同研究など、地域の中小企業による応用製品開発を推進する必要がある。

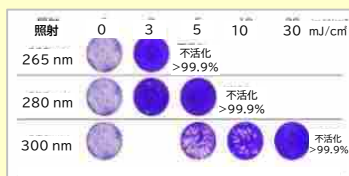
「地方大学・地域産業創生事業」

徳島県の取組

CNF等活用に向けた支援策

新型コロナを不活化する深紫外の波長・光量を特定

〈徳島大学〉深紫外LEDを用いた
新型コロナウイルス不活化の実証



様々な環境に応用可能な不活化基礎データを取得

製品性能評価
が可能に



信頼性の高い
製品開発促進



とくしま高機能素材活用コンソーシアム



連携してCNF等高機能素材活用の研究や人材育成を推進

- ・フォーラム等の開催による情報提供・交流
- ・セミナー開催による人材育成
- ・研究会開催による製品開発支援

グリーン成長戦略で発展する地域産業づくり

新次元の分散型国土の創出に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 安全・安心で高品質な「深紫外LED製品」の創出

- ・ 「深紫外LED応用製品」の信頼性や安全性の向上を図るとともに、高性能・高品質な国産製品による市場拡大やGX推進に繋げていくため、製品の安全性や殺菌効果等に関する「規格基準」を定めること。

提言② 中小企業におけるCNF等新素材活用製品開発への支援

- ・ 脱炭素社会の実現のため、化成メーカーをはじめ中小ものづくり企業が新たな事業展開として取り組むCNF等新素材を活用した製品開発や共同研究など地域の産学官が連携した取組に対する支援の拡充を図ること。

将来像

環境に優しい次世代産業の振興による「地方創生」の実現！

49 グリーン社会を支える「森林吸収源対策」の推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，農林水産省，林野庁）

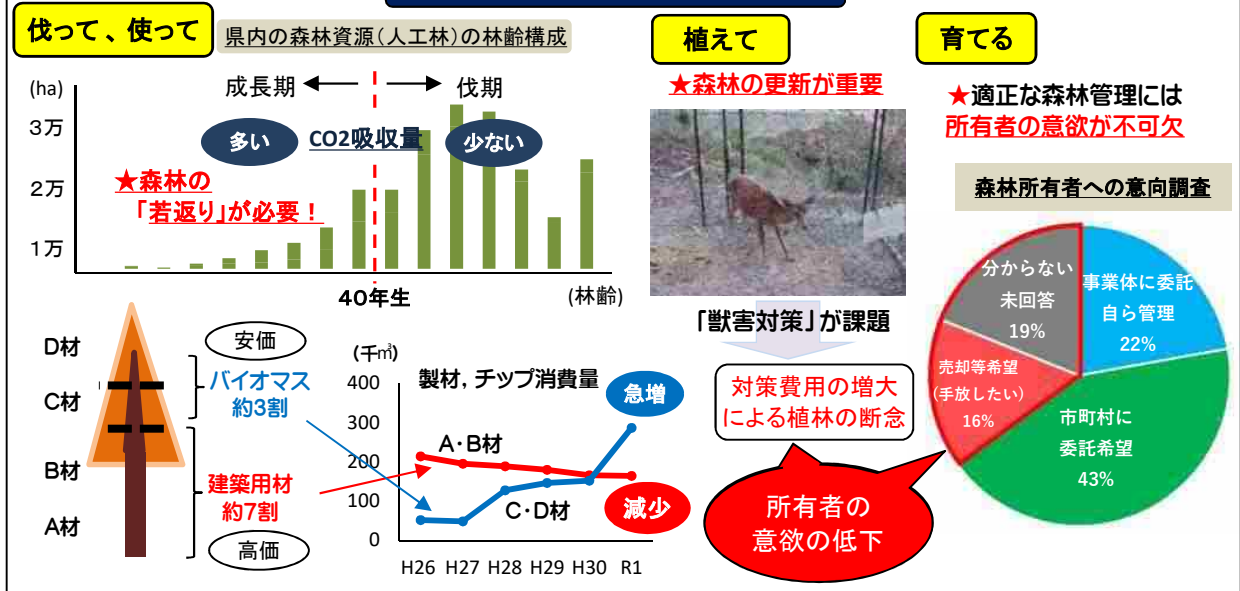


【現状と課題】

直面する課題

- 県内の森林の多くが伐期を迎える中，カーボンニュートラルの実現には，木材需要の大半を占める「建築分野」において，官民を挙げた利用が不可欠である。
- 伐採後の「再造林」では，シカの食害が深刻となっており，食害対策にかかる森林所有者の負担増大により，「植林」を断念する所有者が増えている。
- 適正に森林を管理するためには，森林所有者の意欲が重要であるが，「森林を手放したい」との意向を持つ所有者が存在している。

森林の「循環サイクル」



【国の政策方針】

《令和3年度国予算の内容》

- ◇ 森林保全整備事業 31,292百万円

《第203回国会・所信表明演説 (R2.10.26) での菅総理発言要旨》

- ◇ 「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする，すなわち2050年カーボンニュートラル，脱炭素社会の実現を目指す」

《第204回国会・施政方針演説 (R3.1.18) での菅総理発言要旨》

- ◇ 「成長につながるカーボンプライシングにも取り組み，CO2吸収サイクルの早い森づくりを進める」

【政権与党の政策方針】

《自由民主党 総合政策集2019 J-ファイル》 (P87, P88)

- ◇ 林業成長産業化と適切な森林管理の実現
- ◇ 国産木材利用の拡大

県担当課名 スマート林業課
 関係法令等 森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法，森林経営管理法
 脱炭素社会の実現に資するための建築物等における木材の利用の促進に関する法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 「脱炭素社会の実現に資する建築物等における木材利用促進法」に基づき、公共や民間を問わず、一層の木材利用促進策が必要である。
- 改正「間伐等特措法」において、新たに確実な植林が求められる「特定植栽・促進区域」での獣害対策を含めた再生林への支援が不可欠である。
- 県・市町村・森林整備法人が、公有林に隣接する「手放したい森林」を優先的に取得する「公有林化」によって、地域をまとめ、一体的に森林整備を進めることが有効である。

木造建築物への支援

★公共建築物

CLT等
新工法

在来
工法

50%（補助率） 15%

拡充

利用拡大・CO2固定

★民間建築物

・建築支援(補助)制度 → なし

制度創設

本県
独自制度

県産材を使用する
工務店を応援

再生林の所有者負担

再生林経費：237万円

- ・植栽費用 95万円
- ・獣害対策費用 142万円

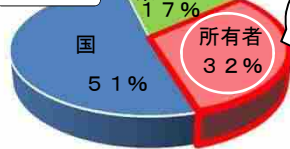
1ha
当たり

改正・間伐等特措法

新 確実な植林が求められる
「特定植栽促進区域」

支援が必要

負担割合



負担額
75万円

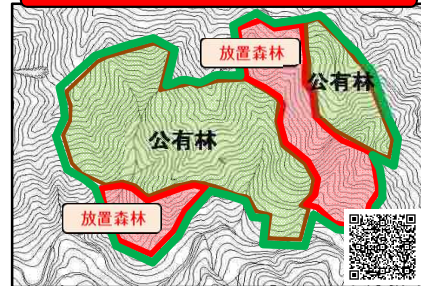
軽減

公有林化への本県独自の取組

徳島グリーンスタイル

<H17「公有林化基金」創設～R元まで>
5,178ha「公有林化」!

公有林に隣接する放置林の取得が有効



新次元の分散型国土の創出に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 木材利用を促進するための制度の拡充・創設

- ・ CLTや新工法に加え、多くの木材需要を生み出している木造在来工法などの公共建築物に対しても、補助率を引き上げること。
- ・ 住宅やオフィスなど民間建築物での木材利用を促進するため、木材を積極的に活用する工務店などへの支援制度を創設すること。

提言② 確実な再生林を達成するための支援の強化

- ・ 伐採後、速やかに森林の再生を図るため、「特定植栽促進区域」における獣害対策を含めた再生林については、森林所有者の負担を軽減すること。

提言③ 地域一体の森林管理に必要な「公有林化」の推進

- ・ 所有者の意欲低下が著しく、かつ、保全が不可欠な放置森林について、隣接する「公有林」と一体管理できるよう、県、市町村、森林整備法人による取得や管理など「公有林化」の支援制度を創設すること。

将来像

森林を核とした「カーボンニュートラル」の実現

50 人と環境に優しい住宅・建築物の普及について

主管省庁（内閣官房，内閣府，林野庁，国土交通省住宅局）



【現状と課題】

直面する課題

- 政府が「2050年カーボン・ニュートラル」を宣言し，国を挙げて「グリーン社会」の実現に取り組む中，住宅・建築物についても「長寿命化」や「木材利用」の促進が喫緊の課題となっている。
- 「長寿命化」は，将来的な空き家の発生抑制にも資するものであるが，その促進に向けては，新型コロナ対策となる非接触型の暮らしや地方移住を容易にするテレワーク環境等の「新たな日常」への対応をはじめ，住宅に関わる者が抱える多様な社会的課題を解決することにより，既存住宅の価値を向上させることが求められている。
- 一方，「木材利用」の促進に向けては，公共建築物を中心に，温室効果ガスの削減効果に優れる建築物の木造化が進められているが，中規模以上建築物の木造化に係る基盤整備が十分には進んでいない。

住まいのスマート化支援

IoT活用による課題解決

スマート化

- 耐震化
- IoT活用による課題解決
- 空き家改修
- 支援制度HP
- デジタル社会を先取り 県独自の支援制度創設

全国に先駆けた R2 始動！ 徳島発のプロジェクト

4階建て建築物の木造化

3者WGによる課題解決

徳島県 設計者 国土省

住宅局 & 国総研 (建築研究所)

awaもくよん

全国初の木造モデル あらわし木造4階建てに挑戦

【国の政策方針】

- 《令和3年度国予算の内容》
 - ◇ 住宅対策 1,573億円
- 《第203回臨時国会所信表明演説（R2.10.26）での菅総理発言要旨》
 - ◇ 「2050年までに，温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」
- 《第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）》（P40, P73）
 - ◇ 農林水産業の成長産業化
 - ・ 新たな木材需要の創出に取り組む（木質耐火部材等の利用促進 ほか）
- 《2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略》（P55）
 - ◇ 住宅・建設物産業／次世代型太陽光産業
 - ・ 住宅・建築物の長寿命化などにより，省エネ性能の向上を図っていく。
 - ・ 建築物における木材利用の促進を図る。

県担当課名 住宅課，建築指導室
 関係法令等 建築基準法，住宅の品質確保の促進等に関する法律
 公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 新型コロナを契機とした「新しい生活様式」を早期に定着させることにより、既存住宅の価値向上、ひいては住宅の長寿命化を促進し、将来的な空き家の発生抑制にも資するため、「デジタル技術」を用いた「住宅のスマート化」を普及する必要がある。
- 中規模建築物の木造化を加速するため、令和元年6月施行の改正建築基準法による「新しい設計法」により可能となった「あらかしによる木造4階建て」の一層の普及を図る必要がある。

スマート化支援に係る補助制度の創設



住宅の長寿命化・新しい生活様式の定着

例示仕様の整備・製品流通の加速

「あらかしによる木造4階建て」の設計において苦慮した課題



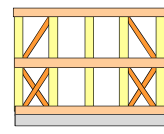
防耐火

例示仕様や製品が不足
・45, 60, 75分防火設備
・120分準耐火壁



床遮音

4階建てレベルの梁せいに対応した例示仕様不足



高強度耐力壁

4階建てに対応した技術的知見不足



改正建築基準法による「あらかしによる木造4階建て」を普及させるための例示仕様や製品が必要

中規模建築物における木造化の加速

新次元の分散型国土の創出に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① スマート化による「新しい生活様式」定着の加速

- ・ I o T等の「デジタル技術」を用いた「新しい生活様式」の定着を加速し、既存住宅の価値向上、ひいては住宅の長寿命化・空き家対策を促進するため、地方公共団体が、既存住宅の所有者等に対して行う「住宅のスマート化」改修への支援に係る補助・交付金制度を創設すること。

提言② 中規模木造建築の普及に向けた基盤整備の推進

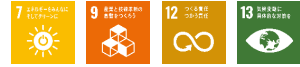
- ・ S D G sの達成に貢献する「建築物の木造化」を一層進めるため、先行事例から得られる知見等も活用しながら、改正建築基準法による「あらかしによる木造4階建て」の普及に向けた防耐火構造等に係る例示仕様の整備や製品の流通を加速すること。

将来像

建築分野における環境負荷低減を進め、グリーン社会の実現に貢献！

51 2050年カーボンニュートラルに向けた 公営企業による取組の推進について

主管省庁（内閣官房，内閣府，総務省自治財政局，経済産業省産業技術環境局，資源エネルギー庁，環境省地球環境局）



【現状と課題】

直面する課題

- 2050年カーボンニュートラル実現のための「グリーン成長戦略」では、電力部門の脱炭素化が大きな柱となっており、洋上風力発電をはじめとした自然エネルギーのさらなる導入や水素の利活用等、GXに対応した全国的かつ飛躍的な取組が求められる。
- こうした中、国と地方が連携し、脱炭素で、かつ持続可能で強靱な活力ある地域社会を実現する行程「地域脱炭素ロードマップ」が策定される予定である。
- 徳島県では、これまで水力、風力、太陽光などの自然エネルギーの導入や水素の利活用、技術的ノウハウを活用した山間地域への小水力発電等の導入などの先導的な取組を積極的に行っている。カーボンニュートラルの実現に向けては、地域に豊富に存在する自然エネルギーを活かせる地方公営電気事業者の活用が鍵となる。



【国の政策方針】

《令和3年度国予算の内容》

- ◇ 水力発電の導入加速化補助金 20億円
- ◇ 脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業 80億円

《第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(2020改訂版)》(P73)

- ◇ 地域のエネルギー資源を活用したまちづくり
 - ・ 脱炭素社会実現等に向け、地域のエネルギー資源の活用による取組を推進していく。

県担当課名 企業局事業推進課
関係法令等 エネルギー政策基本法，地球温暖化対策推進法，電気事業法

【課題解決への方向性と処方箋】

方向性（処方箋）

- 「グリーン成長戦略」の推進に向け、自然エネルギーや水素等の導入拡大における、地方公営電気事業者の役割を明確化するとともに、その取組の加速化が必要である。
- 自然エネルギーによる電力の自給率向上には、電源の新規開発はもとより、既存水力発電所等の出力の維持・増強やリプレイス、さらにAIやIoT等の先進技術によるスマート保安の導入等を効果的に活用するとともに、災害対策等によるレジリエンス強化が必要である。

2050年カーボンニュートラルに向けた 公営電気事業者の役割の明確化

既存水力発電所の
出力・電力量の増加

レジリエンスの強化

法面補強
による
崩壊対策

水車ランナの高効率化による
出力アップ

出力増加等の
支援拡充へ

スマート保安を含む
リプレイスや災害
対策も補助対象へ

自然エネルギーなどの新規開発

水素ステーション
(自然エネルギー由来)

公営電気事業者による
先導的な取組



徳島県企業局
技術支援の
相談窓口

設備導入の
支援拡充へ

NEDO
「着床式洋上風力発電
導入ガイドブック」より引用

小水力発電

新次元の分散型国土の創出に向けて

【徳島発の政策提言】

具体的内容

提言① 脱炭素社会に向けた公営電気事業者の役割の明確化

- ・ 今後5年間を集中期間として政策を総動員した取り組みを行うための「地域脱炭素ロードマップ」をはじめとする各種計画において、地方公営電気事業者の役割を明確に位置づけること。

提言② 自然エネルギーの導入拡大や強靱化に係る支援の拡充

- ・ カーボンニュートラル実現に向け、地方公営電気事業者が進める自然エネルギーを活用した新たな発電事業や既存水力発電所の発電出力の増強に資する取組みへの支援を拡充するとともに、DX技術を活用した保守点検業務の強化や施設・設備の災害対策について支援の対象に加えること。

将来像

公営電気事業者によるカーボンニュートラルへの最大限の貢献と
グリーン社会の実現



消費者庁の本庁機能 新未来創造戦略本部
令和2年7月30日 徳島県庁内に開設



阿波徳島ならではの
Work × Vacation

アワーワーク